

食品産業等における国産食材の利用促進と技術開発の推進

地域食品の認証・普及、外食事業者における国産食材の利用推進等を通じ、自給率向上に貢献するとともに、技術開発等により国産農産物の重要な仕向け先となっている食品産業の経営基盤の強化等を支援。

1, 917 (1, 223) 百万円

1. ポイント

(1) 国産食材の利用促進

① 地域食品総合認証事業

59 (89) 百万円

地域の生産者の努力により培われ、特色ある製法で生産された食品等を認証し、その普及を促進。

② 外食産業国産食材利用推進事業

19 (0) 百万円

外食事業者からの国産食材の使用・調達に関するニーズの発信、飲食店における消費者への食材情報（栽培方法、産地等）の提供等を支援。

③ 食品産業等の実態把握の強化

61 (34) 百万円

食品産業の原材料等の調達についての国産・輸入品別等の実態や大都市地域における生鮮食料品の国産・輸入品別等の販売の実態を把握。

④ 地域特産食品・農林水産物輸出促進事業

28 (0) 百万円

民間団体による国際食品見本市への出展及び食品セミナーや試食会の開催等を通じて、国内各地域の特産品の輸出を促進。

(参考) 食品産業が利用する原料食料のうち、国産農水産物が6割強を占めている。 (単位：兆円、%)

平成7年	原料食料				
	計	国産農水産物	輸 入	農水産物	加工品
食品産業 (兆円) (%)	7. 5 (100)	4. 7 (62)	2. 8 (38)	1. 9 (26)	0. 9 (12)
食品加工	5. 1 (100)	3. 4 (66)	1. 7 (34)	1. 2 (24)	0. 5 (9)
外食	2. 4 (100)	1. 3 (54)	1. 1 (46)	0. 7 (29)	0. 4 (17)

資料：総務庁他10省庁「産業連関表」から農林水産省で試算

注：外食では、この他に食品加工より産出された国産加工品(3.5兆円)を利用しているが、食品加工向けの原料食料との重複計上となるため、本表の外食の欄からは除外している。

(2) 技術開発による食品産業の経営基盤の強化

① 国産農産物利用食品産業技術開発

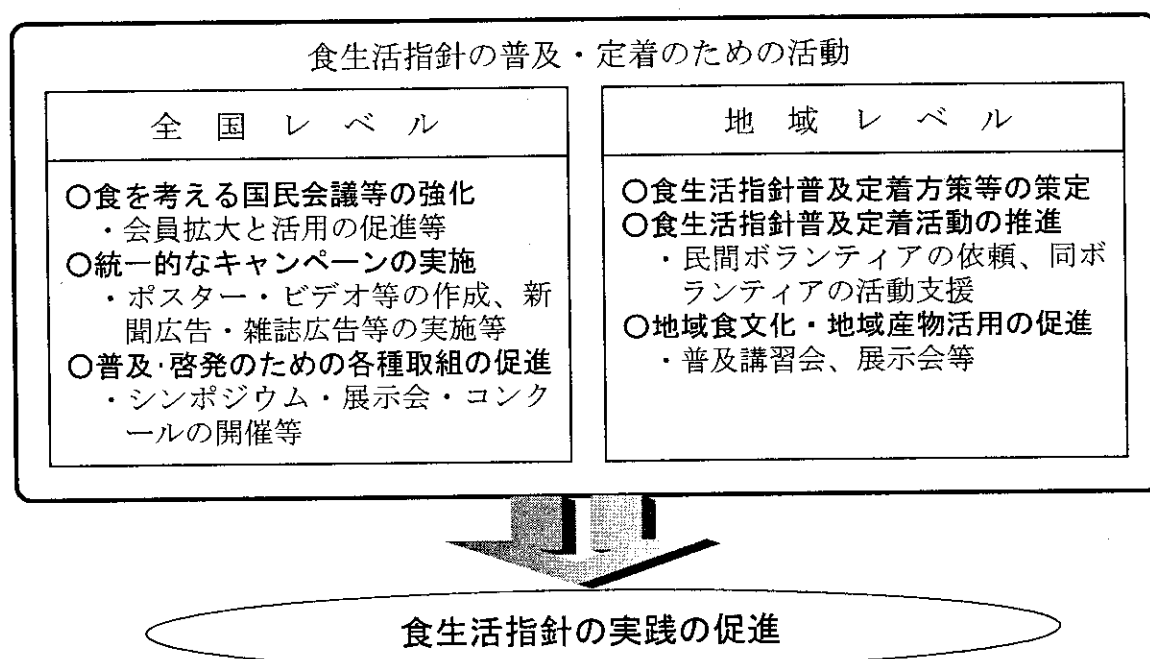
277 (0) 百万円

「品質にばらつきがある」「加工適性が低い」等の国産農産物のもつ問題の解決や、地域農産物の活用に資する加工技術の開発等を支援。

- ② 新事業創出等食品産業技術開発 534(0)百万円
 バイオテクノロジー分野、IT分野、内分泌かく乱物質等微量物質制御分野等、リスクが高く多額の費用を要する分野における技術開発を支援。

- ③ 食品リサイクル促進技術開発 402(0)百万円
 食品廃棄物の発生抑制やその高度再生利用技術等の開発、食品容器に生分解性素材を導入するために必要な技術の開発等を推進。

- (3) 健全な食生活全国・地域活動推進事業 537(1, 100)百万円
 「食を考える国民会議」(生産者団体、消費者団体、食品産業関連団体等で構成。約610会員)を中心とした全国一斉の普及・啓発活動、地域の産物を活かした食文化を取り入れた形での食生活の見直しへの取組、民間ボランティアの草の根活動等の支援を通じ、食生活指針の普及・定着を推進。



2 事業実施主体

- (1) ①都道府県、民間団体 ②民間団体 ③農林水産省 ④民間団体
 (2) ①、②、③ 民間団体等
 (3) 民間団体、都道府県等

3 補助率

- (1) ①定額、1/2 ②定額 ④1/2以内
 (2) ①、②、③ 定額
 (3) 定額、1/2

[担当窓口課：総合食料局食品産業企画課]